

木津川市

第11号

議会だより



本会議審議結果	2・3
請願審査・意見書	4・5
補正予算特別委員会	6
各常任委員会	7～11

特別委員会	12
組合議会報告	12・13
一般質問	14～23
わたしの意見	24

華やかな成人式

(中央体育館)

調理 配送 民間委託 決定

補正予算26億8213万円を追加

補正予算は、収入支出ともに26億8213万円を追加し、総額を274億582万円とする。

主な内容は、新型インフルエンザワクチンの接種で生活保護世帯と非課税世帯を対象とする助成。さらに、ウイルス防護用の空気清浄機を購入する。対象は、公立保育園、児童クラブ、相楽療育教室、つどいの広場、児童館、子育て支援センターの28施設。私立保育園といづみ福祉会へも購入助成する。

庁舎周辺の道路拡幅に併せて、4基のソーラーライトを整備。
新給食センターの調理・配送を民間委託の予算は、5年間で3億5000万円。

12月定例会は、12月3日から22日まで20日間の会期で開催。議案11件・人事案件1件・発議6件・請願4件を審議した。

酒井議員など3人が民間委託を配送のみとする修正案を提出した。

討論

原案賛成

今回の補正は、市の将来負担を大きく軽減するもので、給食センターの民間委託は、市が直接実施するより安価で、食の安全も確保されている。

吉元 善宏

修正案賛成

配送の民間委託は、理解する。調理の民間委託5年間は、利益追求・効率重視のつけが子どもに及ばないかと懸念する。決め方も納得できない。

呉羽 真弓

修正案は、賛成少数で否決

原案は、賛成多数で可決
(賛成13人・反対5人・退席7人)



建設が進む給食センター

新設

学校給食センター

介護保険の保険料

	平成21年	平成20年	差 額	改 正 後
	保険料(月額)	保険料(月額)		
第1段階	1,350円	1,350円	0円	0円
第2段階	2,250円	2,250円	0円	0円
第3段階	3,150円	3,150円	0円	0円
第4段階	4,050円	4,500円	-450円	-450円
第5段階	4,500円		0円	0円
第6段階	5,175円	5,625円	-450円	-450円
第7段階	5,850円		225円	0円
第8段階	6,975円	6,750円	225円	0円
第9段階	8,100円	7,875円	225円	0円

表の7・8・9段階の225円を0円とする。

介護保険料を引き下げ

宮嶋議員など4人が、介護保険条例の一部改正案を提出した。

一部階層の保険料を減額するもので、本年4月1日から施行。

Q 基金が増えた理由は州見台のグループホームができなかったから。第

4期途中で保険料を変更すべきでない。

A 基金積み増しはそれ以上の規模。グループホームに支障はない。公平の観点を優先すべきだ。

賛成多数で可決

(賛成13人・反対12人)

臨時議会

期末・勤勉手当、夏に続きカット

11月24日、臨時議会を開会。職員等の給与、期末・勤勉手当を約4280万円カットする条例改正4件を審議し、全議案を可決した。

一般職員の給与・期末・勤勉手当を減額

Q 削減した分を他の財源に使っては。

A 市長 税収減が予想されるので無理。

Q 年間の削減額は一人平均いくらか。

A 約14万7千円減だ。

反対討論

夏・冬ボーナスの約9千万円減で、消費が減る。デフレスパイラルを加

速し、悪循環となるので反対する。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成21人・反対4人)

特別職の期末手当も減額

対象は、市長・副市長・教育長・参与・議員である。

全員賛成で可決

平成21年度期末手当(6月・12月)の減額状況

特 別 職	平成20年度との比較
市 長	304,590円
副 市 長	252,671円
教 育 長	231,790円
参 与 (2人)	303,750円
議 員 (26人)	2,676,625円
合 計	3,769,426円



請願審査

食品表示の改正を求める請願 採択

「食料の自給力向上と食の安全・安心の回復に向け、国へ意見書提出を求める」請願が、361人の署名とともに提出された。

請願者

生活協同組合生活クラブ
京都エル・コープ
木津・精華地区運営委員会
委員長 平野 恭子

紹介議員
呉羽 真弓 宮嶋 良造
梶田 和良 高味 孝之

全員賛成で採択

項目

- ①加工食品の原料のトレイサビリティと原料原産地表示の義務化を。
- ②すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示義務化を。
- ③クローン家畜由来食品の表示義務化を。

以上を、国に意見書として提出すること。

教育格差をなくす請願 一部採択

「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める」請願が、7504人の署名を添えて提出された。

請願者

木津川市いきいき子育てネットワーク
代表 西山幸千子

紹介議員
曾我千代子 村城 恵子

項目

- ①安心安全な給食食材。
- ②障害のある子どもにも市独自の充実策を。
- ③障害児への放課後支援。
- ④幼稚園25人、小・中学校30人学級に。
- ⑤保育園4・5歳児を25人学級に。
- ⑥専科教員の配置要望を。
- ⑦保護者負担の軽減を。
- ⑧特別教室の暑さ対策を。
- ⑨中学生まで医療費無料。

本請願は2委員会付託となり、2議案となった。

会議の公開を求める請願 不採択

平成20年12月から継続の「木津川市議会の各種会議の透明性と明確化を求める」請願の審査をした。

議である。それをも公開すると、違う場所での調整が必要になる。会派幹事会に出ている者として反対。

請願者

大西 和己 片山 泰造
河野 照男 長野 博行

項目

- ①会派幹事会、広報委員会を会議規則に位置づける。
- ②各種会議を原則公開に。

反対討論

会派幹事会は、調整会

賛成討論

自治法は、「すでにある会議を漏れなく位置付けよ」である。市民や無党派議員が傍聴不可能な会議は、疑念を持たれる。公開は大原則で、賛成。

賛成少数で不採択

(賛成5人・反対20人)

公共下水道を求める請願 継続審査

「加茂町瓶原地域の公共下水道新設に関する」請願が提出され、産業建設委員会に付託された。

瓶原地域を公共下水道計画に入れるよう求めるもの。

12月9日に、委員会を開会し、紹介議員・炭本範子から趣旨説明を受けた。現地視察の必要もあり、継続審査となった。

請願者

瓶原地域長 炭本 武
瓶原まちづくり協議会
会長 吉村 泰彦

賛成多数で採択

(賛成22人・反対2人・退席1人)

賛成多数で採択

(賛成22人・反対2人・退席1人)

賛成多数で採択

(賛成22人・反対2人・退席1人)

賛成多数で採択

(賛成22人・反対2人・退席1人)

本会議では、文教分・厚生分をそれぞれ採決。

酒井 弘一

料は近隣自治体に広がっている。全項目採択を。

原案賛成討論(厚生分)

中学生までの医療費無料は近隣自治体に広がっている。全項目採択を。

⑨を審査し、③のみ採択。

厚生委員会では、③⑤

府教委もすすめている。

30人学級の実現は、これまでも採択してきた。

府教委もすすめている。

原案賛成討論(文教分)

文教委員会では、①②④⑥⑦⑧を審査し、①②⑥⑦⑧を採択。

委員長報告

一部採択



学童保育の充実を

意見書を国に提出

私のしごと館の施設活用を求める

オープンから5年での廃止決定は、若年者への職業教育や学研都市の発展に大きな影響を与え、たいへん憂慮する。

国は事業廃止後の施設を安易に民間に売却することなく、次世代を担う

若者に有益な施設としてまたは、学研都市の振興や新産業の創出に寄与する施設として活用できるように強く求める。

全員賛成で可決

東中央線・天神山線の道路整備を

国道24号と163号の重複区間の慢性的交通渋滞をなくすことと、旧3町の一体化のために市域

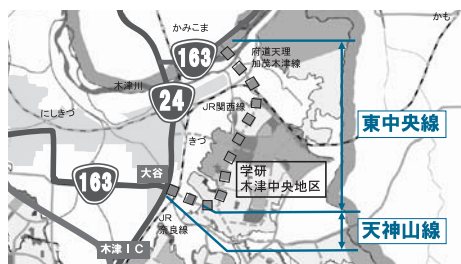
の道路ネットワーク整備は最重要課題である。

しかし、東中央線は京都府と都市再生機構（UR）が着手したものの、天神山線は未着手である。

予算配分で、東中央線と天神山線とが一体的に早期整備が図られるように、道路整備関連予算を安定的に確保すること。

賛成多数で可決

（賛成23人・反対1人）



道路ネットワークの整備実現を



しごと館の活用を

日米FTA交渉から農林水産物を除け

アメリカの対日輸出全体の約30%は農林水産物である。日米FTAが縮小の農林水産物が市場に

流れ込んで、我が国の農林水産業に甚大な被害を及ぼす。

また、食料自給率の向上や食の安全と安心を望む国民を裏切り、断じて認められない。

よって日米FTA交渉は、農林水産物などの我が国の重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど、適切に対応すること。

賛成多数で可決

（賛成18人・反対6人）

ワード
FTA (Free Trade Agreement)
 自由貿易協定は、物品の関税など、通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした2国間または、複数国間の国際協定。

私学教育の振興をはかれ

少子化で児童生徒数は大幅に減少するなど京都府の私立学校の経営を取り巻く環境は、厳しい状況である。

公立学校に比べ財政基盤が弱い私立学校の経営基盤の維持向上や教育環境の充実とともに、保護者の経済的負担の軽

減などを図ることが強く求められている。

国は公教育の重要な一翼を担う私立学校教育の現状と重要性を認識され私学教育振興の充実を図るよう強く要望する。

賛成多数で可決

（賛成19人・反対5人）

食品表示制度の抜本的改正を求める

食品表示は、消費者の知る権利と事故が発生した時に製品回収などを行う手がかりとして極めて重要な情報である。

しかし、産地偽装や毒

物混入事件が発生している。遺伝子組み換え食品やクロロゲン由来食品の表示も不十分である。

よって食品表示制度の抜本的改正を求める。

一、加工食品の原料のトレーサビリティと原料産地の表示の義務化。
 一、すべての遺伝子組み換え食品と飼料の表示の義務化。
 一、クロロゲン家畜由来食品の表示の義務化。

全員賛成で可決

ワード
トレーサビリティ
 食品が「いつ、どこで、だれが、どのように」生産し、流通したのかを追跡・遡及するしくみ。

26億円の大型補正予算を議論

補正予算特別委員会

12月11日に委員会を開会。一般会計予算に26億8213万円を追加し、総額274億582万円とする。

主 な 質 疑

Q 法人税の減額の根拠と事業所の状況は。

A 税務課長 100万円以上を納税したのは44事業所である。当初予算は、20年度より30%減額で計上したが、今回の補正でさらに減額した。

Q 今回の繰上償還は利率5・5%以上のすべてか。利子軽減はいくらか。

A 財政課長 5・5%以上すべて、償還・借り替える。利子軽減は、今年度はなし、来年度は1億円強である。

Q 新型インフルエンザワクチン接種の集団接種と接種費用の減免者への周知は。

A 健康推進課長 集団接種は2回に分けて市役所で実施する。対象者の範囲は医師会で選定。今後のワクチン供給状況をみて、集団接種の実施を協議する。減免の対象は、生活保護世帯と市民税非課税世帯で、申請手続きなど広報等で周知する。

Q 児童手当の増額の理由は。

A 子育て支援課長 当初予算で6878人で、現在7189人となり、対象者が300人以上増えた。

Q 福祉医療費の増額要因は。

A 国保医療課長 人数

の増加でなく、医療費が伸びたため。

Q 新設学校給食センター調理・配送業務委託の費用は。また、配送車両は民間の物か。

A 教育部次長 年間調理業務費5250万円、配送1750万円である。民間の配送車を2台調達する。

Q 配送、調理業務の委託と直営とのコスト比較は。

A 教育部次長 車両を購入したら1台700万円。リースは5年償却で2台分年間550万円。配送業務は、現在シルバ人材センターに委託し

ており、安価な額であり、比較は難しい。調理業務は、年間2200万円削減できる。

Q 北^{かばた} 綺田地区は場整備事業費の増額と事業詳細は。また入札時に十分調査したのか。

A 農政課長 新たに切り土3カ所、道路部分をL型擁壁にした。湧水対策で、大型ブロックに変更した。測量、設計の成果品の検収、工事現場の監督、組織的にミスのないよう検査し、技術力の向上に努める。

反対討論

新給食センターを調理も民間委託することは問題。「給食あり方委員会」の設置もされていない。本会議では修正案を出す。この場では反対。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成5人・反対3人・退席4人)

補正予算の主な事業

◆新型インフルエンザワクチン接種助成	3729万円
◆北綺田地区は場整備	963万円
◆保育所等感染症対策緊急整備	852万円
◆エコ防犯ソーラーライト設置	751万円
◆都市再生機構 (UR) 立替金および地方債繰上償還金	25億519万円
◆子育て応援特別手当支給	△ 1億980万円
◆新給食センターの民間委託 (5年間)	3億5000万円

(千円以下の金額は切り捨て)

委員	島野均
副委員長	尾崎輝雄
炭本範子	酒井弘一
高味孝之	呉羽真弓
七条孝之	西岡政治
吉元善宏	山本喜章
森岡讓	中谷裕亮
木村浩三	

継続審査の結論で

議会運営委員会

11月26日、請願の審査を行なった。

賛成少数で不採択

研修報告

■議会基本条例などを学ぶ

11月5日徳島県小松島市、6日香川県高松市にて研修を行う。

テーマは、議会改革をメインに議会基本条例、インターネット配信、会派代表者会議の位置づけなど。

平成20年12月3日に、委員会付託された「木津川市議会の各種会議の透明性と明確化を求める請願書」を審査した。

全員協議会、広報編集委員会、すでに会議規則に定めており、会派幹事会について審査した。

■主な意見

◎幹事会の進め方は、会派に持ち帰る調整会議と位置付けられているので非公開がいいのでは。

◎会派研修でも、非公開

の場所が必要だと感じた。

◎請願の趣旨は認めたい。場合によっては秘密会にできる。

賛成少数で不採択

引き続き議会改革を進めていくことを確認した。

引き続き議会改革を進めていくことを確認した。

◎小松島市では、議会基本条例の制定に向け、平成19年6月に任意の会である勉強会を立ち上げ、後に特別委員会を設置。パブリックコメント、市民説明会などを経て、平成21年3月定例会で全会一致で可決。

市民と議会の関係は、議会報告会を年2回、6カ所で開催され、意見交換などが行われている。

また、インターネット配信は本会議と常任委員会の録画配信を実施しており、編集は事務局が行う。

◎高松市では、インターネット配信は職員がカメラ、テロップなどの操作を行い、議会中継を行う。

また、会派代表者会議の位置付けは、検討の結果、法定化は見送られた。

理由として傍聴が行われると、会派間の率直な意見交換や調整が難しくなる。過去に各会派で、同会議の記録は非公開とする申し合わせをしており、市情報公開審査会からも会派間の調整段階の協議であり、非公開が妥当との答申を得ている。

2市での研修を今後に行なう。



議会改革を学ぶ（小松島市）

公務災害 補償の規定 整備すすむ

総務委員会

12月8日に委員会を開会し、議案2件を審査し、全議案を可決した。

全議案可決

■議員その他非常勤職員
の公務災害補償等に関
する条例の一部改正

Q 改正部分の説明を。

A 雇用保険法の改正により改正。

Q 船員保険法は廃止されたのか。

A 廃止されていない。地方公務員の再勤務した時の災害補償は船員保険法の適用であったが、これが地方公務員災害補償法の適用になったため。

全員賛成で可決

■市消防団員等公務災害
補償条例の一部変更

Q 消防法の一部改正

は、項目が追加されたのか。内容は変わらないのか。

A 消防法の一部改正は3つの条文が新しく入り、3条ずつ繰り下げとなった。内容は変わらない。

全員賛成で可決

研修報告

10月20日、静岡地方税滞納整理機構、10月21日静岡県島田市にて研修を行う。

滞納整理の効果大

平成22年1月、京都地方税機構が業務をスタートすることから、静岡市内に事務所を置く静岡地方税滞納整理機構の先進事例を研修。同機構は、平成20年1月、静岡県および県内の全市町が参加して設立された広域連合組織である。同機構の事務局体制は、構成自治体からの派遣職員17人で編成。滞納事案は、財産の差押えによる積極的な債権確保を図るなど、市町民税の滞納整理の専門集団として機能を発揮している。

20年度の徴収実績は、目標額35億円に対し、41

企業誘致施策を研修

億2千万円の成果を挙げている。

島田市で企業誘致施策を研修。同市では、大手ゼネコンや中小企業を積極的に訪問し、新規従業員の雇用やオフィスの賃料に対する助成など、多彩な制度を展開している。

21年6月、市丘陵部に富士山静岡空港が開港したことから、数年後の新東名高速道路の開通と併せ、今後の物流関連企業の進出など、地域経済の活性化に大いに期待が寄せられている。



静岡地方税滞納整理機構を学ぶ（静岡市内）

国保会計 2億円の赤字か

厚生委員会

12月7日に委員会を開会し、議案3件を審査し、全議案可決した。また、請願1件を審査し、一部採択した。

全議案可決

■目標を下まわる特定健診、国保会計補正予算

Q 特定健康診査が約800人下回った理由は、健診期間を延ばせないか。

A 受診者は28・2%約3200人（目標35%約4000人）。メタボリック予備軍の把握が重点で、検査項目が減ったのが原因かと思われる。
特定保健指導に約6か月かかるので、特定健診を6月と7月に行っている。

Q 今年度の収支見通しは。

A 約2億円の赤字予想。

■後期高齢者医療会計補正予算

全員賛成で可決

■介護サービス費減額

介護保険会計補正予算

Q 「介護疲れ」の無理心中が、なぜ起きたのか。
A 詳細を承知していない。

い。

今後とも地域包括支援センターや在宅介護支援センターの相談窓口を活用し、ケアマネージャーと連携していく。

■子どもたちに行き届いた教育を求める請願

全員賛成で可決

■反対討論

請願項目3番のみ採択。待機児童の解消が最優先。医療費の無料化は多くの費用が必要。今は難しい。

西岡 政治

■賛成討論

全項目採択を。将来を担う子どもたちにお金をかけることはむだではない。

曾我千代子

3項目中、「学童保育の充実。障害のある子どもたちの放課後支援」を採択

研修報告

■寝たきりの高齢者が減少

11月16日に公立みつぎ総合病院と保健福祉総合施設（広島県尾道市御調町）に、病院を核とした地域包括ケアシステムを研修。

医療部門である公立みつぎ病院は、地域の中核的総合病院。行政部門の保健福祉センターと保健福祉総合施設（老健施設、ケアハウス、特養ホーム、リハビリテーション、デイサービス、グループホーム）と連携。

御調町は尾道市と合併。旧御調町は、人口8千人弱、高齢化率約30%で昭和40年代は非常に寝たきりの多い町だった。みつぎ病院を核に地域包括ケアシステムをつくり、在宅ケアや寝たきりゼロ作戦を推進し、寝たきりの

高齢者を減少させてきた。

■毎日の健康づくり

17日に岡山県倉敷市（人口約48万人）に研修。市保健所が健康づくりを推進。64小学校区ごとに

3万円の委託料で、公民館や集会所からのウォーキングマップを作成。現在半数で完成、来年度残りをつくる。日常的にどう健康づくりを進めるかのヒントを得た。



公立みつぎ保健福祉総合施設（尾道市）

公共下水の 請願は 継続審査

産業建設委員会

12月9日委員会を開会。全議案5件を審査し、2件を可決した。また、12月10日委員会を開会。全議案5件を審査し、1件を採択した。

全議案可決

■加茂町瓶原地域の公共 下水道新設に関する請願

現地確認も必要なことから継続審査となった。

■食品表示制度の抜本改正を 求める請願

全員賛成で採択され、国への意見書案を、委員会から本議会へ提出する。

■都市公園条例の一部改正

州見台八丁目の市街地しやうたいんに整備を進めている上人

12月9日委員会を開会。全議案5件を審査し、2件を可決した。また、12月10日委員会を開会。全議案5件を審査し、1件を採択した。

全議案可決

■下水道事業補正予算

Q 本来は使用料で賄われるべき部分へ一般会計からの基準外繰入れはどの程度か。

A 純粹な基準外繰入れは、1億6100万円である。

賛成多数で可決

■簡易水道事業補正予算

Q N T T回線の使用料がなぜ年度途中で出て来るのか。

A 河原浄水場の改良工事に合せ、尻江取水場しりえとの回線をN T T回線に切り替えることによるもの。

全員賛成で可決

■水道事業補正予算

Q 職員の増員はいつか。建設改良費を次年度

に振替えた理由は。街開きに間に合うのか。

A 人事異動があったので現在の職員に合せ、追加するものである。

中央地区内の道路のルート変更並びに街区変更があったので、URとの協議で減額するものであり、街開きに間に合うよう協議している。

賛成多数で可決

■研修報告

■耕作放棄地対策で 大きな成果

10月21日、福井県あわら市で耕作放棄地対策について研修。農業委員会を中心に、放棄地の状態別に4段階に区別することで実態を把握。次に比較的復元が容易な農地については認定農業者によるソバの作付け、復元が

難しい農地についても補助事業を活用するなど状態に応じた農地再生事業を積極的に進めていた。更には農地を再生するにあたり、再生された農地を利用する農業生産法人等にあたりを付けてから再生に着手することから、持続可能な再生事業が実現していた。このような取り組みが可能な背景には、農業生産法人が44団体設立されているなど、法人化を核とした集落営農を進めているところにある。

翌22日には、福井県福井市で入札制度改革について研修。

電子入札を導入することで、競争性の確保や事務作業の効率化、請負率の低下などの効果があった。また、業者側が一定要件の元で入札参加案件を選択できるので、業者の主体性を尊重した側面も併せ持っている。今後は総合評価方式を試行していくとのことであった。

■電子入札で 透明性・競争性が向上



イノシシ対策で設置された防護柵 (あわら市)

教育格差をなくす請願を審査

文教委員会

12月10日委員会を開会。請願1件の審査を行った。請願は一部採択となった。

一部採択

■教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

Q 木津・相楽・高の原幼稚園で116人の待機児童があるのに、なぜ25人学級を求めるのか。待機児童解消が先ではないか。

A 25人、30人学級、どちらにしても待機児童は出る。学研都市の住宅政策に木津川市は対応できていない。

Q 一年前、同じような請願が採択されているが議会としてのその後の実行への努力が見られない。なぜか。

A 一議員としての請願への取り組みは答えられるが、議会としての努力は、といわれると答弁はできない。6項目中5項目を採択。

一部採択

研修報告

■小学校30人学級を学ぶ

11月16日は長野県岡谷市に小学校30人学級のあり方を研修。

岡谷市は、平成21年5月現在8小学校126学級3120人の児童数。県と市町村の協働事業として小学校30人学級編成を行っており、増加した学級に配置する教員の人員費、全額を県負担で実施している。事業成果として、個々の児童に応じたきめ細やかな指導ができ基礎学力の向上を図れるとのことであった。

■学校給食調理業務の民間委託

11月17日。長野県諏訪市では、学校給食調理業務民間委託を実施しており、平成9年から給食調理業務の民間委託につい

て検討を重ね、平成13年度から順次委託化をすすめてきた。

平成21年度現在の状況は、小学校7校の内6校、中学校4校全校の計10校で実施しているとのことであった。教育委員会としては、学校給食の重要性を認識し、給食の質の低下を招くことなく、自校調理方式で給食調理業務のみを民間委託しているとのことであり、平成21年度は3社と長期継続契約により実施している。

また、食材は地産地消を積極的に取り入れ、特に米は平成13年度から地産を使用している。調理業務の費用効果として、年間2600万円程度の節減効果があるとのことであった。



学校給食の研修（諏訪市）

候補地絞込みに向け、意見活発

清掃センター建設特別委員会

12月14日に委員会を開会し、第5・6回の審議会の報告を受けた後、質疑・意見交換を行った。

今後精査する。

Q 目標年次の定めは。

A 定めていない。用地が決まっても、稼働は7年後であり、早めたい。

Q 時間的猶予はない。

A 数カ月後には答申が出る。市長のリーダーシップのもと進める。

Q マスタープランとの関わりは。

A 候補地が決まらないと、具体的議論は不可能。

Q 5つの候補地の住民への働きかけを実施せよ。

A 知恵を出していく。

Q 審議会の開催のお知らせや審議会で配布された資料は、速やかにHPで公表し、広く市民に情報提供すべき。

A 準備ができ次第、対応する。

Q 第6回審議会で、評価基準が説明された。今後、具体的な評価を実施していくが、◎○△の3段階評価は、数値化するのか、しないのか。

A 審議会の審議事項である。事務局は、意見を述べる立場ではない。

Q ごみ減量化に即した、施設規模とすべき。

A 処理能力を1日100トンとは決定していない。



市民に呼びかけたごみ焼却設備の見学会（枚方市東部清掃工場）

組合議会報告

113万円の黒字

（加茂笠置組合）

10月15日、第2回定例会を開会。

議案は、決算の認定と財産の貸し付けの2件であった。

決算において、収入は、基金繰入金と繰下補償金を主な内容とする8159万9千円。支出は、財産区特別会計繰出金を主な内容とする8046万9千円、実質収支113万9千円の黒字決算である。

土地貸し付けの件数や諸収入の内容に関する質疑ののち、全会一致で認定した。

財産の貸し付けは、3人から茶畑等としての貸付申請があり、申請者の状況や契約期間に関する質疑等があったのち、全会一致で承認した。

消費生活センター

3月1日開設

（相楽郡広域事務組合）

10月20日、第2回臨時会を開会。相楽消費生活センターの設置に係る条例改正や補正予算など4件の議案を審議し、採決の結果、全会一致で可決した。

相楽消費生活センターは、本組合が運営主体。相楽5市町村の消費生活相談を二元的に処理する。場所は、相楽会館。開設日時は毎週月曜から金曜の9時から16時。相談員は3人。22年3月1日から開所予定。

11月24日、第2回定例会を開会。一般会計決算認定など4件の議案を審議した。公平委員会の委員に谷中憲二氏（精華町）の再任同意など3件は、全会一致で認定・同意された。給与条例改正は、

賛成多数で可決された。

4議員がただす

（山城病院組合）

11月13日、定例会を開会。管理者から、新型インフルエンザの受付を実施中。職員への新型予防対策を、補正予算に計上したとの報告あり。

議題は、同意1件、認定2件、議案6件。監査委員に武田治氏を選出。

病院事業決算は、医療収入48億5620万円、同支出50億7428万円で、2億1807万円の赤字。患者数減少が要因。「欠損金処理をしているが、未収金対応は」の質疑に対し「督促状送付や電話対応により、20年は99.9%の回収率であった」と。全員賛成で認定。

老健事業決算は、利用者増により、収入は増加

したが、5789万円の赤字。質疑の後、全員賛成で認定。

救急勤務医・分婉取り扱い手当新設と期末手当カットを盛りこんだ条例は、反対討論があったが、賛成多数で可決。

酒井、曾我、呉羽、石田氏（笠置町）が一般質問をした。

緊急自動車を購入

（相楽中部消防組合）

11月30日、第2回定例会を開会。

管理者から高規格緊急自動車の購入1532万円、積載資機材の購入935万円等の報告があった。

議案は、決算認定、補正予算、条例改正等4件。決算は2440万円の赤字であった。

補正予算は、503万円の減額。人事院勧告に伴う人件費の減額である。

期末手当でのカットを盛り込んだ条例改正等、すべて全員賛成で認定。

可決した。

残灰処理委託が減額

（相楽郡西部塵埃処理組合）

11月30日、第2回定例会を開会、3議案を審議した。

決算は、収入が3億6770万7107円、支

出が3億3179万3437円で、差し引き3591万3670円の赤字であったが、前年度繰越額等を差し引くと、実質960万9千円を次年度へ繰り越した。

市の分担金は1億5241万円。

ごみの受入量は、1万



消防署出初式（相楽台小学校）

5478トンで前年度より1447トンの減少で、焼却炉の稼働日数も289日で、26日間の減少となった。また、残灰処理の委託業務は、公募型指名競争入札により、1千万円減少した。全員賛成で認定。

職員の給与引き下げの条例改正は、賛成多数で可決。また、組合議会議員の公務災害補償等の条例の一部改正は全員賛成で可決。

京都地方税機構



スタートした徴収業務（京都地方税機構事務所）

初議会を開会

（広域連合京都地方税機構）

21年8月に地方税機構が設立され、12月13日に32人の議員による初議会が開会。電算システム整備遅れで、滞納徴収業務が、1月から暫定体制・

4月から本格稼働に変更。議長に近藤永太郎氏（府）、副議長に木戸正隆氏（福知山市）を選任。

議会関連の会議規則、傍聴規則、情報公開条例改正など全員賛成で可決。

補正予算は、1月から高額滞納案件徴収業務に必要な人件費、地方事務所運営費等、1億2200万円を計上。全員賛成で可決。

1月から相楽地方事務所を本市に設置など6カ所の地方事務所設置条例を全員賛成で可決。機構広域計画は、5年間で、納税者利便性向上に取り組み、全税目を対象に、コンビニ納税、クレジット納税など拡大を図るもの。賛成多数で可決した。

100円で市民の足を守れ

長く続けるために値上げする

Q ①きのつバスを200円に値上げするな。

100円でこそ乗客が増える。②経費の削減に努めよ。③財政難を市民に押しつけるな。国に声を上げよ。

A 市長・市長公室長
①長く続けるため、

運賃収入を経費の5%にする。②粘り強く交渉する。③国による公共交通

の補助金削減は残念。

値上げ分の保険料を戻せ

Q ①4月に値上げした

介護保険料を元に戻せ。②国保運協を公開せよ。③国保税を値上げするな。

A 市長 ①24年度分から検討する。保健福祉部長 ②公開に



日本共産党

宮嶋 良造

向けて勉強する。③医療費の増大や不況で国保会計が赤字。

木津幼稚園の増築を

Q ①増築で4歳児全員入園を。②双子児の抽選は不公平。③開園できない私立幼稚園の責任は市にもある。

A 教育長 ①保育室の増設は困難。②双子児の特別枠はないので研究する。③市が直接開園させることはできない。

紅葉をめぐる枝切を

Q ①相楽ニュータウンの街路樹は統一した管理を。②街路樹の役割は大きい。

A 建設部長 ①統一的な管理は難しい。②路線ごとに役割を持たせ効率的に枝を切る。



保存が待たれる大仏鉄道橋

大仏鉄道の遺構の保存を

保存と活用をURと協議する

Q 百年以上前に加茂から奈良を走り、廃止後も百年間以上残されてきた大仏線の遺構を、学研開発で破壊してはならない。

旧木津町の取り組みも活用して保存を。

A 建設部長 大仏鉄道は重要。遺構の保存方法は重要。遺構の保存方法

と活用をURと十分協議する。

入札のさらなる改善を

Q 最低制限価格を下回る業者の失格が続いている。解決策を探るべきだ。公契約条例で労働者の賃金補償、小規模工事希望者登録制度で市内

支所を縮小するな



日本共産党

酒井 弘一

業者へ発注の拡大を。

A 建設部長 失格はやむを得ない。公契約条例、小規模工事の登録は考えていない。

支所を縮小するな

Q 合併して市政1期目の今は、支所の「見

直し」ではなく、合併協定の実行こそ大切。

A 市長・市長公室長 限られた職員数の中で見直しが必要。

教職員の超勤の調査を

Q 教職員は長時間の時間外勤務が日常化している。調査をして、改善を図れ。

A 教育長・理事 超勤の縮減は大きな課題。他に資料もあり、実態調査はしない。



待機児童の解消へ（木津幼稚園）



横断歩道設置予定の相楽交差点

子どもたちの安全を守れ

相楽小前は四方に横断歩道を設置

Q 相楽小学校前の地下道は地上からは死角となり、PTAや地元住民から毎年横断歩道の設置要望がある。進捗状況は。

A **建設部長** 相楽清水交差点は北東部の東向き一方通行道路を閉鎖し、そのスペースを歩道

にし、東西につなぐ。四方に横断歩道を設置する。

川ノ尻交差点は大きな交差点で横断歩道が長い。解消するために、コンパクトな交差点にし、一連に改良し歩行者の安全を図る。

京都国道事務所と連携をとり、22年度早期に改



伸政会 伊藤紀味枝

良工事を着手する。

Q 木津中学生が通る、中央体育館横の鹿川沿いに防犯灯の設置を。

A **総務部長** 中長期的な計画で精査する。学校には、通学路の安全な道を通学するようにお願いをした。

3人乗り自転車に補助を

Q 「幼児2人乗り自転車」が解禁になったが、価格が高いために、普通の自転車のまま走っている。安全性のある基準適合車に補助を。

A **市長・保健福祉部長** 交通安全の観点から、「幼児2人乗り自転車」の購入を推奨はできない。

瓶原の汚水処理はどうする

合併浄化槽で早期に整備

Q 汚水処理施設整備基本構想(案)が21年3月に策定された。瓶原は公共下水道計画区域に入らなかった。なぜか。

A **市長** 構想策定マニュアルに沿って、市全域で効率・効果・経済性を検討。恭仁大橋への添架は不可。

Q 住民への説明はいつ。

A **上下水道部長** 年明けに地域審議会への諮問と並行して説明する。

Q 合併浄化槽設置のBOD・CODの濃度

基準は農業用水基準より高い。放流先、排水路の確保は。



伸政会 炭本 範子

A **市長** 水環境、生活環境を解決することが瓶原の課題だ。

Q この案を変えるつもりはないか。

A **市長** 公共下水道での整備は困難である。

広域で合同捕獲を

Q 有害鳥獣が増え続け、深刻である。

A **建設部長** 電気柵の実施、バッファゾーンの整備等環境づくりを努める。

農家民泊を

Q 観光資源・癒しの景観を活かし、都市と農村の交流を図るグリーン・ツーリズムの推進を。

A **建設部長** 日帰り型の余暇利用の定着を目指す。



増え続ける有害鳥獣

介護110番を設けては
悩みを聞くのは大事で検討する

Q 独居老人、老夫婦世帯の介護は十分か。

A **市長** 見守り隊で行い、配食サービス事業で、ボランティアの方が安否の確認を行っている。

り、山城町域に1カ所ある。今後、木津東・木津西・加茂町域に整備する。

無料クーポン券その後は

Q 小規模多機能型居宅サービスを、もっと増やしては。

A **保健福祉部長** 地域密着型サービスであ

乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポンは実施されているが、来年以降の継続は。

A **保健福祉部長** 初めて検診を受ける人も



公明党
島野 均

あり、今後、国に対し制度の継続を要望する。

Q 子宮頸がんは、全国で年間2500人も亡くなっている。現状認識度アップを図れ。

A **市長** 20・30代で死亡が多いので、検診の大切さを行政も認識している。

木津ヶ丘幼稚園見直し

Q 工事が止まり、1年経過した。その後の対処は。

A **副市長** 文書で近鉄園を開園するよう最善の努力を」と申し入れをした。常德学園に対しても、弁護士と相談し対応している。

この用地は、幼稚園、保育園しか建設できないと看板を設置し、転売防止に努めている。



技術職員の雇用を

技術職員の採用と事業チエックは
職員の技術向上で予算スリム化を

Q 各事業では、早い段階での発注者としてのチエックが必要。税を使う側として、コンサル主導型ではなく、無駄・無理をなくし、予算削減に向けて一層の努力を望む。

の優れた技術・知識を持った人材を緊急雇用して、事業内容をスリム化した無駄のない予算の執行に努めるべき。また、市の人口規模なら、技術力を一課に集約し、効率のよい組織がベストと考えるが。



さくら会
倉 克伊

A **市長・市長公室長・建設部長** 技術者は、土木技師34人、建築士4人である。ただ、建築士不足は、否めない。合併以降、不足する技術者の雇用には努力しているが、まだ採用に至っていない。採用試験は今後

も年一回の予定で行ないたい。また、事業予算のスリム化は必要であり、議員が提案された組織改革も含め、チエック機能や効率のよい予算執行のために、何が一番よいかを検討したい。



早期検診で早期発見を



生活福祉資金の窓口である社会福祉協議会

住宅改修助成制度の創設を

考えていない

Q 旧木津町で景気対策として取り組まれた、住宅改修助成制度は地元業者や住民に大変好評であった。

再度、景気対策のひとつとして住宅改修助成制度の創設を図れ。

A 生活環境部長 旧木津町での取り組みは一定の評価があったと考えている。しかし、助成対象工事者の適正価格の確定が困難であるとか、消費者のトラブルの温床の可能性がある等で、創設は考えていない。

逆境の今こそ市民への支援を

市は努力している

Q 大不況の中、民間企業ではボーナスが出ない会社が多くあり、家のローンが払えず、競売にかかって我が家を失ったり、我が子の教育費が払えない状況に追いやられている。そのような市民からも議員や市の職員は給与やボーナスを税金

で頂いていることを胆に銘じ、市民の苦しみを軽減する施策を講ずるべきである。そのために、すべての予算を事業仕分けし、団体補助金など不要なものを廃止や減額し、市民への支援に充てるべきだ。



伸政会 深山 國男

A 市長 緊急雇用制度で58人雇用をするなど、市は努力している。行財政改革の観点から、事業仕分けもいくつか行い、見直しをしている。今後も、市民の大切な税金を有効に活用する。

Q 低利で生活費を貸し付ける国の「生活福祉資金」制度がある。20万円が限度だが、市独自に上乗せした制度を作つて、生活支援をすべきだ。

A 市長 連帯保証人の必要がなくなり「生活福祉資金」には多くの申し込みがある。現時点では、市独自の上乗せは考えていない。



日本共産党 森岡 謙

地デジ対策に支援を

Q 地上デジタル放送に向け、高齢者や低所得者への補助を。

また、山城病院の電波障害はその後どうなっているのか。

A 市長公室長・保健福祉部長 市としての支援制度は設けていないが、国の制度を広報紙で周知している。

また、電波障害は、昨年9月、10月に詳細な調査をして、12月には結果が出る。その結果を踏まえて、具体的な対応方法を検討した上で、地元、自治会に説明する。



2011年7月24日地デジスタート

積極的な企業誘致で税収の確保を

企業誘致施策拡充し税収増加図る

Q 自治体の企業誘致合戦における、市の企業誘致施策は。

A 市長 優良で元気な企業を呼び込み、長期にわたる活躍で税収増を図る。そのことが本市の施策の拡充と地域の活性化にも好影響を与える。そのためにも、本市の

誇る素晴らしい環境、特性などを活かしつつ、国家プロジェクト関西文化

学術研究都市ならではの事業環境と用地の提供、さらには本市の「企業立地促進条例」に基づく助成金制度を堅持することが必要である。



さくら会

吉元 善宏

Q 企業誘致活動の具体的な効果や実績は。

A 市長公室長 現在において、新たに6社が市内の学研地区内に事業用地を確保し、うち3社が既に操業を開始されている。これにより新たな税収入や地元雇用とい

う経済効果が生まれている。また、同志社大学学研都市キャンパス・同志社国際学院・京都大学大学院農学研究科附属農場といった教育機関も着実に進展してきており、21世紀を担う国内有数の産学連携創出拠点となる事に大きな期待を寄せている。



学研都市に進出した企業

休耕農地の解消は

農業振興の柱として取り組む

Q 休耕農地解消の対策が求められるが、現状は。

A 市長 約40ヘクタールの耕作放棄地がある。「耕作放棄地再生利用緊急対策」事業で解消に努める。

Q 行政とJAが一体での営農指導の取り組みは。

A 建設部長 市民農園等としての利用、集落営農や、農作業受託組織の育成を図る。

Q 休耕農地を復活させる手段として、大手



伸政会

七条 孝之

放棄地は、手を入れながら必ず優良農地に戻していきたい。

Q 休耕農地は雑草の繁殖や病害虫の発生源になる。また、不法投棄もあり、隣接する民家、農地等に被害を及ぼし、景観を損なう要因となっている。行政指導は。

A 建設部長 企業も農業経営団体の一つと**A** 建設部長 休耕農地解消に向け、指導を強化する。



雑草の茂る休耕農地



今日も楽しくお散歩する保育園児

平成22年度予算案の編成は

事務事業の総点検と予算枠を圧縮

Q (1)市長の22年度予算編成の基本方針は。

- ① 新たな収入源の模索は。
- ② 遊休財産の処分利用は。
- ③ 基金の有効活用は。
- ④ 広告収入の確保は。
- ⑤ 企業の法人税、固定資産税は。

A 市長 (1)国の重点事業を積極的に活用。事業の効率化のため一般財源も見直す。

総務部長 (2)①広告収入を検討②未利用地の処分、貸付けを行う③利回りの大きな預金先での運用④広報紙やHP等への広告掲載を進める⑤企業誘致



さくら会
尾崎 輝雄

による税込確保。法人税は、21年度と同程度。固定資産税は、木津南地区の収益開始で6%程度の伸びを試算。

保育園の民営化の実施は

Q 保育園の民営化はいつ頃実施か。

A **保健福祉部長** 民営であれば補助制度がある。先進事例を検討。

清掃センター建設には

Q 市の財政からみた清掃センター予算は。

A **副市長** 建設予算は交付金と地方債、基金を充てる。

山城病院の現状認識と今後の対策

医師招へい環境の整備を進めた

Q 病院事業、老人保健施設事業の現状は。医療開業プランの進捗状況と今後の対策は。

ことから、さらに経営悪化を憂慮している。

A 市長 病院事業は、診療報酬の引下げ、電子カルテの導入などで支出超過が続いている。

呼吸器外科等4人の医師の招へい、医師住宅の確保など労働環境の整備を行った。

老健事業は、企業償返済の占める割合が大きい

今後、2次救急医療の受け入れ等を図る必要がある。



伸政会
西岡 政治

児童クラブの現状対策は

Q 放課後児童クラブは、年々増加している。

施設の現状と大規模施設対策は。また、活動マニュアル、管理体制、安全対策はどうか。

A 市長 クラブ数は、12クラブ約900人。

大規模対策は、施設の増設、学校余裕教室の改修を行う。活動は「児童クラブ運営の手引き」に基づき行っている。

管理は、子育て支援課の定例会で指導員との連絡を密にし、保護者の協力も得て安全確保に努めている。安全対策は、事故対応、不審者マニュアルを作成し対応している。



相楽で唯一の公立病院（山城病院）

当尾小統廃合は地域協議会設置を

学校問題ももう少し時間をかけたい

Q 当尾小学校の統廃合問題は、地域全体の問題。地域に心寄せて、解決のため協議会の設置を早急にすべき。行政の憲法である住民自治基本条例を設置し、協働のま

ちづくりを進めよ。
A 教育長 P T A 役員・保護者会との話し合いを持った。もう少し時間をかけたい。
市長公室長 自治基本条例は府も検討している。今後、調査・検討していきたい。

調理の民間委託はやめよ

Q 新設給食センターの調理の民間委託導入は、経過が不透明。民間

委託は栄養教諭が調理員に直接指導できず、問題である。これからの学校給食は、食育・地産地消・安心安全が重要。民間委託はすべきでない。
A 教育部長 市の栄養教諭が、食材購入と献立に責任を持ち、企業の責任者とも連絡をとる



日本共産党
村城 恵子

ので、問題はない。
市民の老後は安心か

Q 施設建設が遅れている。市独自の減免措置を。相談窓口の地域包括支援センターの充実を。

A 保健福祉部長 木津西・木津東・加茂と施設整備を進める。公募も検討する。市独自の減免は難しい。相談体制のP Rと充実を認識している。



建設中の給食センター



加茂駅にある車輪のモニュメント

大仏鉄道の遺構をフットパスに

URと十分協議し検討する

Q 大仏鉄道の遺構保存に関して、今年度内にURと話し合いを持つとのことだが、フットパス（歩く人の楽しみを保障する野の道）にして、保存してもらいたい。

大仏鉄道の遺構保存に関する努力する。どのような形で保存できるかは、今後検討する。

実践力のある労働学習を

A 生活環境部長 保存については、URと十分協議し、鉄道愛好家や市民の皆様の要望に応え

具体的労働者の権利や社会保障制度に関する知識を、中学校教育できちんと教えるべきである。現場の教師が教



イレブンの会
曾我千代子

住民要望

えられないなら、社会保険労務士を活用してでも必要であると思う。

A 教育部理事 総合学習の中で取り組んでいきたい。弁護士にも来てもらうことがあるので、社会保険労務士も、その対象にしたい。

Q ①団塊世代の地域デビューを応援すべきである。②「空き家バンク」の活用で、町おこしをすべきだと思う。③エコキャップを集める運動を広げてもらいたい。

A 教育部長 ①生涯学習の冊子を全戸配布している。③いくつかの学校で取り組んでいる。
市長公室長 ②今後の課題と考える。



引き上げが提案されたきのつバス

木津駅東の都市形成は

市街化にふさわしい整備を進める

Q JR木津駅は、市の玄関口で3線が交わる重要結節点である。中央地区の事業進捗が加速し、街の姿がイメージできる段階である。

駅東側地区と中央地区との当該都市空間の整備計画と、整備手法の導入が早急に必要と考えるが。

A 建設部長 調整区域であり、地元意向調査を踏まえ、市街化にふさわしい整備を進める。

設計は現場主義で

Q 設計図と現場が相違する図書の仕事への影響は。

A 建設部長 現場踏査と成果物の照査の徹底を図り、設計段階でミスが起きないように努める。

全国的に入札制度改革に揺り戻しの風が吹いている。



政和会
片岡 廣

低炭素型自治体へ前進をせよ

22年度所信表明でメッセージ発信

Q 地球温暖化防止の実現には、地域社会の仕組みを変える必要がある。そのため積極的な環境行政が求められる。市は、低炭素型自治体として前進すべきである。取り組み姿勢を市民にアピールせよ。

A 市長 22年度所信表明でメッセージ発信

Q 低炭素型自治体推進計画を。手引きとなる低炭素社会に向けた12の方策を参考に策定せよ。

A 生活環境部長 前向きに検討する。

Q 新庁舎の省エネ設計値と現状値の比較検討はどうか。

A 総務部長 1年経過の光熱水費は設計値の約81%に。維持管理費も設計値の45%以下に節減となった。

Q バス料金の検討は不十分

きのつバス料金は4月から200円に改



伸政会
大西 宏

A 市長・市長公室長 地域公共交通総合連携協議会で検討したが、費用削減に至らず、路線の継続的維持のため運賃改定を選択した。

討は。

定と、市長が表明。安易な値上げであり、運行費用削減と利用者増加を十分に検討した結論になっていない。

温暖化防止の公共交通利用促進に逆行。不況の今、なぜ表明するのか。



開発が待たれる木津駅東

進む地方分権、トップの考えは

十分に検討する

Q 政府は地域主権推進一括法案を国会に提出予定。

大阪府は人口要因にかかわらず、市町村を中核市並みの権限を持つ構想で権限・財源移譲の取り組みを始める。
いよいよ本格的に地方分権改革が具体化された。

受け入れるわが市の準備は万全か。合併時に清掃センター建設、幼稚園学校給食、バス事業、公共料金の統一などの問題を十分議論しないで先送りされ、合併推進の標語となった「サービスは高く、負担は低く」は過去の幻想になりつつある。



イレブンの会
高味 孝之

町村合併を十分精査しないで国・府の指導のもと進められた。今回同じ過ちを繰り返さないため、地方分権、今後進められる道州制を精査研究し、自らが考え、行動しなければ独立した真の地方の

時代はこないのでは。

今までのように、上部官庁の下請で失敗してもしりぬぐいされた時代は終わる。市の具体策は。

A 市長 今後、変化が生じる可能性もあるが、基礎自治体の体制強化に向け、継続して市の将来像の実現を目指したまちづくりに努める。



地方の時代に向けて

健全な環境を次世代に引継ぐには

環境と調和、持続可能な町創造を

Q 今、「自分さえ」の風潮が横行している。

ポイ捨てのゴミ拾いから、市民のレベルアップを。協力を得るには「これだけ努力すれば、これだけ良くなる」と分かり易く皆の関心を集め、地域間で協力と競い合わせれば、目標は達成しない。

先日、州見台小児童ゴミ拾いを見て感激した。

一人ひとりが環境との関わりを理解と認識を深め、環境に配慮した生活行動を行っていく事が必要。学校・地域・家庭・職場等で互いに連携し、各年齢層に応じた環境学習が総合的に推進される事が



さくら会
阪本 明治

重要。

行政は地域の小中高生の環境活動支援に、国・府と連携し、分かり易い情報の提供等の必要がある。環境保全に配慮できる人間を育てるため、全教科でも環境学習で意識の高揚を図らねばと思う。行政の考えは。

A 市長 こどもエコクラブを中心に、サポーターの協力で事業の拡充を図り、今後も推進する。昨年3月、環境省壁新聞コンテストで選ば

れ、東京の日本科学未来館で全国のエコクラブメンバーと交流し、誇りに思う。



地域の未来を救おう



統廃合が議論されている当尾小学校

特認校をどう考える

特認校は教育の充実を図れない

Q 教育委員会は当尾小学校への特認校制度の導入と、実施校の現況把握をどう考えるのか。

A 教育長 特認校は考えていない。仮に、特認校制度を取り入れる制度を整え、募集し、人数の希望者があつた場合「希望人数が少ないの

でやめる」とはできない。1人でも希望者があつた場合、卒業まで本制度を継続することになる。当尾小の、児童数の現状は変わらない。特認校制度の実施校の現状・実態は把握している。

Q 6月議会で採択された請願は、市長部局ではどこまで検討されたか。経過と成果は。

A 副市長 当尾小のあり方をまず協議、それに、跡地活用検討委員会を設置すべく教育委員会と協議した。



伸政会
山本 喜章

Q 当尾小学校の存続を含め、発展的に第三者を委員会に入れていたきたい。

A 副市長 まず、教育財産として利活用する。次に、行政財産としての利活用を考えていく。地域振興についても、行政各部局と調整し、地域振興策を考える。

入札調査の結果から疑念を指摘

開札時に提出書類を精査している

Q 水道の入札は、HPでの公表や属地主義の廃止と改革は評価するが、入札結果に疑念を持つ。

A 副市長・上下水道部長 ①業者間の調整
②内訳書を保全し、調査可能な体制とすべき。
③入札改革を継続して行

はしないと考える。②入札後返却。今後検討する。
③入札改革に努める。

Q 選定に大きく関わる、基準案の疑問点を指摘

することか。①「集落50戸以上」は、未滿評価せずということか。②用地所有者数



呉羽 真弓

のみで、整備費用加味せず。なぜか。③○△は、数値化するのか。④地元の理解は得られるのか。

A 副市長・生活環境部長 ①②③素案であり、審議会で議論・合意

をしていくもの。④絞りこみの後、理解と協力を求める。

高さ規制が、必要

Q 第1種低層住専と商業地域が接する高の原駅前。府内に、例なく異例。高さ規制を設けるべき。

A 建設部長 設定する考えなし。

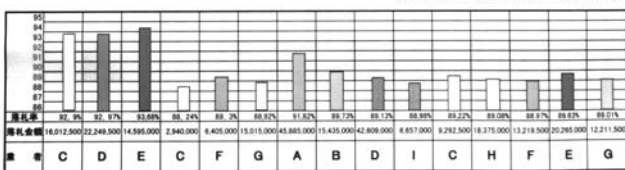
公費増は理解できない

Q 議員年金に公費負担増は、問題。受給資格12年・重複加入可能は、特権的。廃止しよう。

A 市長・総務部長 議会の論議を期待。

旧山城市 水道工事 ★1千万円以上 ◎一千万円以下

事業名	19年度				20年度				21年度			
	8月27日	8月27日	8月27日	11月18日	8月27日	8月27日	8月27日	11月18日	8月27日	8月27日	8月27日	11月18日
A					★							
B						★						
C	★			◎	◎				◎			
D		★							★			
E											★	
F				◎							★	
G					★							★
H												
I								◎				
集計	92.3%	92.8%	93.6%	98.2%	98.9%	91.6%	99.7%	99.1%	99.8%	99.2%	99.6%	99.0%
集計金額	1,012,500	22,246,500	4,596,000	2,940,000	8,405,000	15,015,000	45,885,000	15,435,000	42,809,000	8,697,000	9,292,500	13,219,500



3年間の入札データ (呉羽作成)

わたしの意見

このコーナーへの投稿をお待ちしています。



鶴岡 由雄さん
(山城町平尾)

年の功を生かそう

役人は「安心・安全を守る」と言うが、現実には医療介護や年金など社会保障は後退し、負担が増えた。かつて府知事は「自治体は住民の暮らしを守る砦だ」

と言った。不安を取りのぞき生きる喜びを得るために、老人の「知恵」を寄せ集めるときだ。

年寄りに何ができるのかと笑われるかもしれないが、大事なものは「年の功」である。「うば捨て山」に追い込むのではなく、その知恵と力を生かす場を与えてもらいたいものだ。それも自治体の役割ではないだろうか。

お知らせ

3月定例会は2月26日(金)からはじまります。

編集後記

国で民主党中心の新政権がスタートしました。

12月議会でも、市長提案の議案審議に終わらず、議員による修正案や条例改正案が提案されました。

また、意見書提案、住民からの請願・要望書も多数出され、活発な議会になりました。

次回3月議会では、木津川市1期目の仕上げの姿が論議されます。どうぞ傍聴におこし下さい。

酒井弘一

広報編集委員会

委員長 伊藤 紀枝
副委員長 出栗 伸幸
委員 酒井 弘一

伊藤 紀枝
出栗 伸幸
酒井 弘一
高 味 孝之
呉 羽 真弓
宮 嶋 良造
阪 本 明治
島 野 均
片 岡 恵
村 城 恵子



山崎 光祐さん
(木津町)

情報の取り扱いは バランス感覚を

最近、情報公開の名の下に、様々なことが開示されている。かと思えば、個人情報保護法によって、そんな事くらいと思うような事

まで、教えてもらえない。オンブズマンに代表されるように何でも開示しろ、という風潮がある反面、個人の事については一切知らない。この矛盾は何であろうか。

行き過ぎた権利意識がそれらを助長しているように思えてならない。知る必要のない事、知らずにいた方がいい事もあれば、逆もまた然りであろう。政治、行政にはそのバランス感覚が特に求められるように思う。



丸橋 由明さん
(加茂町大野)

農業を地域教育に

私の子どもたちが幼かった頃、農繁期にはよく田畑へ連れて行きました。あちらこちらの田畑でも同様に農家の子どもたちの声で賑わっていた。現在、木津川市内にも荒れた田畑が増加

している。農業従事者も高齢化が進むばかりだ。この田畑にもう一度子どもたちの声を響かせることは出来ないだろうか。

私の思いは、教育の総合的な学習の時間に、地域の力や行政の指導を結集して、水稲や野菜や花等の栽培を体験することで、子どもたちにも田畑にも私達にも、実りと、ゆとりのある木津川市の発展にもつながると、私は考えます。